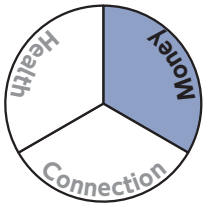
各国経済の6ヶ月見通し（10月6日時点）



Ⅰ. 各国経済の6ヶ月見通し

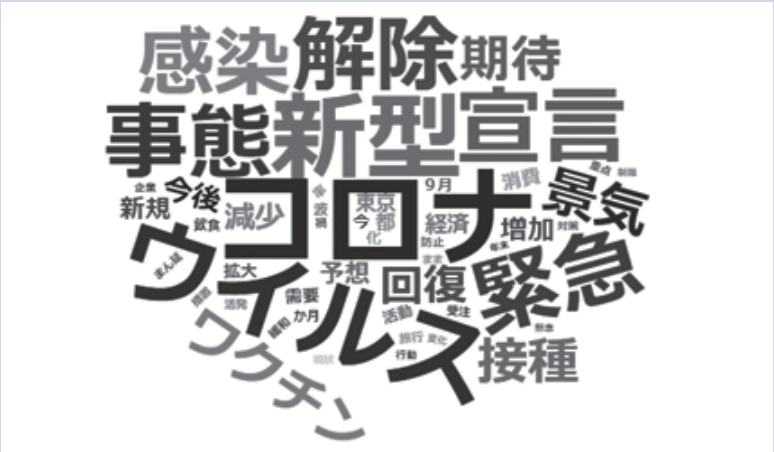
	コメント
① 日本	感染者数の急拡大により外出が抑制されたことに加え、東南アジアからの部品調達難により自動車で大幅減産が実施されたこともあり、7-9月期はマイナス成長に転じた可能性がある。もっとも、感染者数が8月中旬をピークに減少したことで緊急事態宣言は9月30日をもって解除された。これまで抑制されてきたサービス消費がリバウンドすることで、10-12月以降は景気持ち直しが明確化する可能性が高い。
② 米国	サプライチェーンの問題やインフレ上昇が個人消費を一時的に減速させ景気拡大ペースを抑制している。しかし、雇用環境の改善継続やワクチン接種の進展を受けた人の移動の活発化によって個人消費は再加速が見込まれる、堅調な設備投資、在庫復元の動きによって、21年後半から22年1-3月期も高い経済成長が見込まれる。デルタ変異株による感染拡大に対しては、既存のワクチンによって重症化を回避できるため、行動制限は限定的なものにとどまろう。景気拡大の継続、労働市場の回復を背景に、FRBはテーパリングを21年末に開始、22年半ばに終了すると予想される。
③ 欧州	世界的な供給不足の余波とインフレ加速による家計の購買力の目減りから、ユーロ圏景気の先行きには逆風が吹いている。だが、ワクチン接種の進展と行動制限の緩和を受け、今後も成長軌道が維持されよう。都市封鎖の間に先送りされてきた需要の復元、ワクチンパスポートの運用開始による旅行需要の回復、緩和的な財政・金融政策の維持、欧州復興基金の稼働開始が景気回復を後押しする公算が大きい。
④ アジア・新興国	アジアでは中国経済の回復が続く一方、東南アジアでは感染再拡大による行動制限の再強化がサプライチェーンに悪影響を与えている。その他の新興国では感染動向が頭打ちする動きがみられるなかで経済活動の再開の動きが広がっており、景気の緩やかな拡大が期待される。世界貿易の底入れの動きは財輸出への依存度が相対的に高い新興国経済の追い風となる一方、先進国中銀による政策の正常化期待は金融市場を通じて逆風となるリスクもある。他方、足下では中国経済の減速懸念が強まる動きがみられるなど、中国経済への依存度を高めてきた新興国にとって逆風となるリスクがある。

Ⅱ. 街角の声（内閣府「9月景気ウォッチャー調査」より）

9月は、現状判断DIが前月差+7.4pt、先行き判断DIが同+12.9ptとそれぞれ上昇した。9月中旬以降における感染者数減少と、緊急事態宣言の全面解除に目途が立ったことにより、現状・先行きともに景況感が大幅に改善した。もっとも、ワクチン効果の顕在化に期待が高まる一方で、これまでも行動規制の緩和と感染者数の拡大が繰り返されたことから、再度の感染拡大を懸念する声も一定数見られた。街角景気が感染動向に左右される展開は今後も続くだろう。

（副主任エコノミスト：大柴 千智）

景気判断理由集（先行き）のワードクラウド



（注）ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したもの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成